

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第62期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 徹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番35号
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 木下 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番35号
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 木下 博之
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中日本支社 （愛知県名古屋市中村区畑江通4丁目22番地） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市江坂町1丁目16番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
売上高 (百万円)	67,132	65,518	66,648	66,408	63,063
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	649	2,844	1,230	223	1,767
当期純利益又は当期純損 失( ) (百万円)	121	3,582	1,181	333	5,470
純資産額 (百万円)	39,526	35,101	35,339	33,676	27,016
総資産額 (百万円)	68,252	63,351	66,908	66,280	64,953
1株当たり純資産額 (円)	750.03	666.44	670.98	639.43	512.99
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	1.88	68.02	22.43	6.32	103.86
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	55.4	52.8	50.8	41.6
自己資本利益率 (%)	0.3	-	3.4	-	-
株価収益率 (倍)	246.6	-	17.0	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,346	966	414	4,937	1,152
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,300	1,112	592	1,100	2,141
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,018	3,399	527	575	1,189
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	9,167	5,630	5,979	10,485	8,521
従業員数 〔外、平均臨時雇用人 員〕 (人)	1,175 〔238〕	1,178 〔303〕	1,129 〔352〕	1,120 〔371〕	1,103 〔496〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第60期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数には、就業人員数を表示しております。

5 第59期、第61期及び第62期連結会計年度は当期純損失となったため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成17年3月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月
売上高 (百万円)	63,420	59,603	61,713	60,898	53,281
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	958	522	1,642	278	1,993
当期純利益又は当期純損 失( ) (百万円)	590	3,543	1,015	225	5,852
資本金 (百万円)	6,119	6,119	6,119	6,119	6,119
発行済株式総数 (株)	57,804,450	57,804,450	57,804,450	57,804,450	57,804,450
純資産額 (百万円)	39,663	35,168	35,237	33,699	26,752
総資産額 (百万円)	66,165	59,670	63,317	63,616	61,175
1株当たり純資産額 (円)	752.63	667.72	669.05	639.86	507.99
1株当たり配当額 (円)	10	10	8	8	8
(内1株当たり中間配 当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	10.69	67.27	19.28	4.27	111.13
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	58.9	55.7	53.0	43.7
自己資本利益率 (%)	1.5	-	2.9	-	-
株価収益率 (倍)	43.3	-	19.8	-	-
配当性向 (%)	93.6	-	41.5	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用人 員〕 (人)	1,120 〔232〕	1,074 〔232〕	1,034 〔269〕	992 〔272〕	911 〔270〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第60期事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数には、就業人員数を表示しております。

5 第59期、第61期及び第62期事業年度は当期純損失となったため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和23年9月	株式会社ライト防水工業所を設立（宮城県仙台市） 会社設立後の変遷は次のとおりであるが、この間に特殊技術の開発、導入を積極的に進め、事業内容の拡充を図り、現在は法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事及び沈埋工法による下水道管理設工事など土木工事を主体に事業を展開しております。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)233号の登録を完了（以後2年ごとに更新）
昭和25年3月	東京支店を設置
昭和26年1月	ライト工業株式会社に商号変更 本店を東京都千代田区に移転
昭和31年3月	名古屋支店を設置
昭和32年5月	仙台支店（現 東北支店）を設置
昭和33年6月	大阪支店を設置
昭和36年7月	九州支店、札幌支店を設置
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和39年7月	広島支店（現 中国支店）を設置
昭和40年3月	新潟支店（現 北陸支店）を設置
昭和48年11月	盛岡支店（現 東北支店）を設置
昭和49年3月	当社株式を東京証券取引所市場第1部に上場 建設業法改正により、建設大臣許可（特・般 - 48）第3660号を受ける。（以後、許可業種の追加を含め3年ごとに更新、なお平成7年より更新期間5年ごとに変更）
昭和49年11月	北関東支店、南関東支店（現 横浜支店）を設置
平成4年4月	四国支店を設置
平成6年9月	株式会社エド・エンタープライズを設立
平成8年4月	株式会社ライト・スタッフ・サービス（現 アウラ・ルガル）を設立（現 連結子会社）
平成9年6月	米国に現地法人RAITO, INC.を設立（現 連結子会社）
平成10年8月	株式会社シーイー・クリエートを設立（現 連結子会社）
平成13年4月	株式会社仙台リアライズ（現 東北リアライズ、現 連結子会社）、株式会社福岡リアライズ（現 九州リアライズ、現 連結子会社）を設立
平成14年6月	ソルデータ・ジャパン株式会社を設立
平成17年7月	シンガポールに現地法人RAITO SINGAPORE PTE.LTD.を設立（現 連結子会社）
平成17年9月	株式会社小野良組の株式を取得（現 連結子会社）
平成17年11月	株式会社やさしい手らいとを設立（現 連結子会社）
平成18年3月	株式会社みちのくリアライズを設立（現 連結子会社）
平成20年4月	株式会社福島シビルを設立（現 非連結子会社）
平成20年5月	株式会社今井建設の株式を取得（現 非連結子会社）
平成20年5月	株式会社丸喜建設を設立（現 非連結子会社）
平成20年5月	株式会社北海道リアライズを設立（現 非連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社5社で構成され、建設事業及びその他（車両・建設機械・事務機器のリース、建設資材の販売、損害・生命保険代理店、福利厚生施設の管理、労働者の派遣業等）の事業活動を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

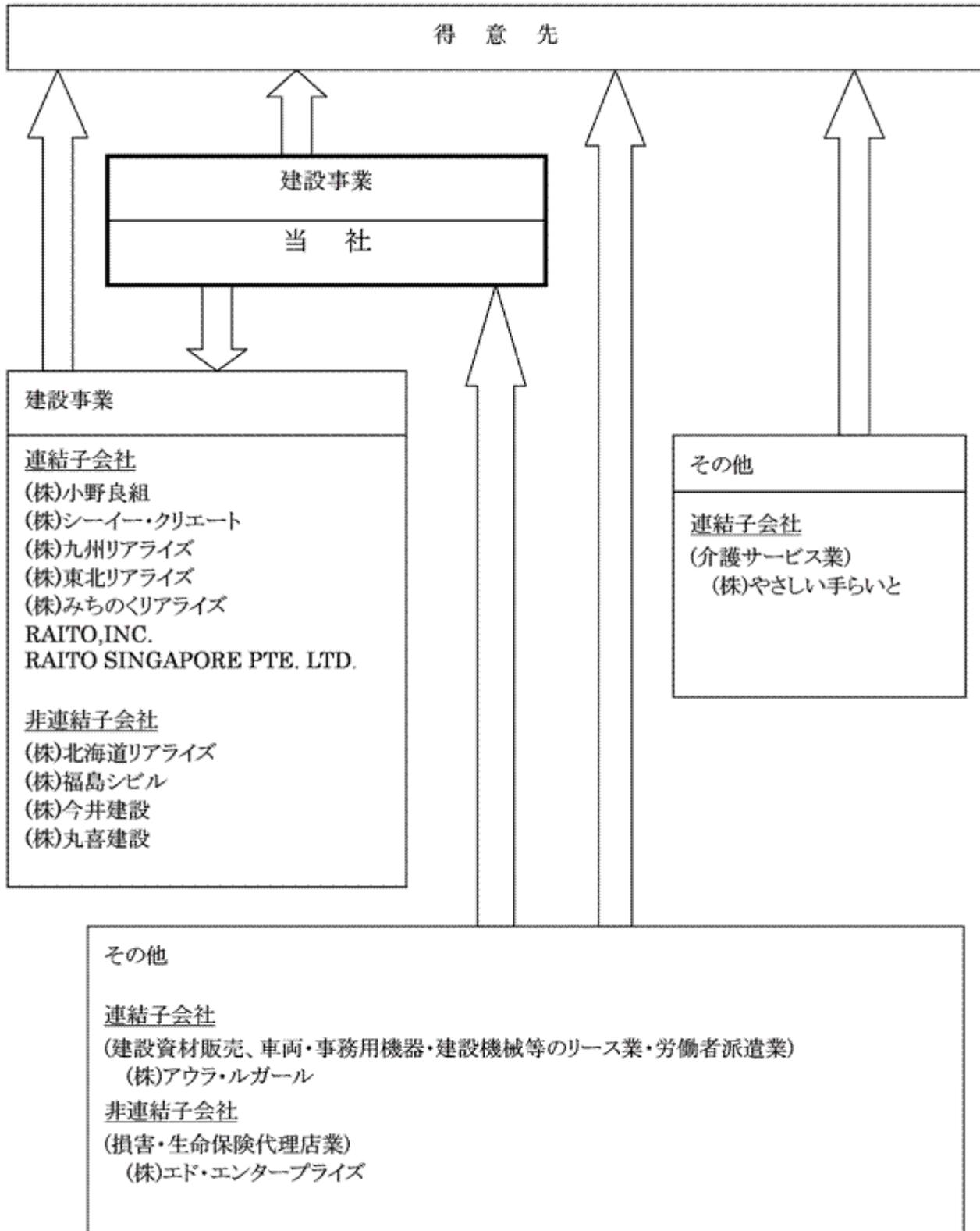
#### 建設事業

当社は法面保護工事、地盤改良工事を主体とした土木工事業を営んでおり、連結子会社であるRAITO, INC.は米国の現地法人として地盤改良工事等を、(株)小野良組は建築工事及び土木工事等の事業活動を、(株)シーイー・クリエート、(株)九州リアライズ、(株)東北リアライズ、(株)みちのくリアライズ、RAITO SINGAPORE PTE. LTD. は建設工事の請負並びに建設資材の販売を業務としており、非連結子会社である(株)北海道リアライズ、(株)福島シビル、(株)今井建設、(株)丸喜建設は建設工事の請負を業務としております。

#### 商品・資材販売等事業

連結子会社である(株)アウラ・ルガールは建設資材の販売、車両・建設機械・事務機器のリース、福利厚生施設の管理等を、(株)やさしい手らいとは介護サービス業を、非連結子会社である(株)エド・エンタープライズは損害・生命保険代理店業を、営んでおります。

企業集団の事業の系統図は、次のとおりであります。



(矢印は工事、販売、サービス業務等の流れ)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アウラ・ルガル	東京都千代田区	百万円 100	商品・資材販 売等事業	100.0	車両・建設機械・事務機器 及び建設資材の賃借・購入 役員の兼務 - 長期貸付金額：100百万円
(連結子会社) ㈱小野良組	宮城県気仙沼市	百万円 100	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受 注している。 役員の兼務 - 長期貸付金額：300百万円
(連結子会社) RAITO, INC.	米国 カリフォルニア 州	千米ドル 31,000	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受 注している。 役員の兼務 - 長期貸付金額：392百万円 保証債務額：1,804百万円 (US\$18百万) (保証限度額US\$27百万)
(連結子会社) ㈱シーイー・クリエー ト	東京都千代田区	百万円 125	建設事業	100.0 (2.8)	当社の施工工事の一部を受 注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱みちのくリアライズ	岩手県盛岡市	百万円 125	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受 注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱東北リアライズ	宮城県仙台市 若林区	百万円 175	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受 注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱九州リアライズ	佐賀県佐賀市	百万円 75	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受 注している。 長期貸付金額：30百万円 役員の兼務 -
(連結子会社) RAITO SINGAPORE PTE, LTD	シンガポール ジュロン島	千SGドル 500	建設事業	100.0	当社に施工工事の一部を 発注している。 役員の兼務 - 保証債務額：200百万円 (S\$3百万) (保証限度額S\$5百万)
(連結子会社) ㈱やさしい手らいと	東京都千代田区	百万円 150	商品・資材販 売等事業	100.0	役員の兼務 -

(注)1. 「主要な事業の内容」の欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(注)2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,077〔377〕
商品・資材販売等事業	26〔119〕
合計	1,103〔496〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
911〔270〕	43.8	17.6	6,294,051

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

福利の向上を図るため、役職員をもって互助機関を設置しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融危機に伴う株価の下落、為替の変動等により輸出産業を中心として企業業績が悪化し、それが雇用環境の悪化、個人消費の冷え込み、設備投資の抑制につながるなど、景気の悪化が鮮明となりました。

建設業界におきましては、公共建設投資は依然として縮減傾向にあるのに加え、民間設備投資も企業業績の悪化に伴い減少するなど、厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、連結子会社各社の売上高は増加したものの、当社において手持工事の大型化に伴い、翌期以降に完成する物件が多くなったため、前期比5.0%減の630億6千3百万円となりました。

利益面では、上記のとおり当社において売上高の減少に伴う利益の減少と、工事損失引当金の計上及び大型の低採算工事が完成計上されたことによりグループ全体の利益を引き下げた結果、売上総利益は前期比3.9%減の73億2千7百万円となりました。

また、営業損益、経常損益につきましては、売上総利益が減少したことに加え、当社において会計処理の変更及び貸倒損失の計上等により販売費及び一般管理費が増加したため、各々17億2千8百万円の損失（前期は1億1千1百万円の利益）、17億6千7百万円の損失（前期は2億2千3百万円の利益）となりました。

当期純損益は、多額の特別損失の計上と繰延税金資産の取崩しにより、54億7千万円の損失（前期は3億3千3百万円の損失）となりました。特別損失の内訳は、当社において市況の悪化による投資有価証券評価損が発生したこと及び一部資産の減損処理を実施したことと、継続的な利益の確保と企業競争力の強化を目的とした機構改革の実施に伴う、退職金加算・不採算事業からの撤退等によるものです。

#### 「建設部門」

建設部門の連結売上高は、前期比5.2%減の625億7千1百万円となりました。その内訳は当社を含む国内法人の売上高が前期比7.3%減の595億3千9百万円、海外現地法人の売上高が前期比70.3%増の30億3千1百万円であり、ます。

なお、当部門の受注高は前期比0.7%増の682億3千7百万円で、その主な工事種目別の状況は下記の通りであります。

#### 法面関連工事（法面保護工事、地すべり対策工事）

建設子会社の受注は増加しましたが、当社において指名停止の影響により地方自治体発注の法面関連工事が減少したため、前期比8.4%減の244億1千6百万円となりました。

#### 基礎・地盤改良工事

国内の発電施設の液状化対策工事が増加したことと、海外の大型地盤改良工事を受注したことにより、全体として前期比14.2%増の271億5千9百万円となりました。

#### 補修補強工事

大型の橋脚耐震補強工事が減少したこと等により、前期比32.9%減の42億4千8百万円となりました。

#### 環境修復工事

環境配慮型の法面緑化工事は増加しましたが、前期に比べ、大型の土壌汚染対策工事が少なかったため、前期比20.5%減の15億1千7百万円となりました。

#### 管きょ工事

地方自治体発注の管きょ工事が減少したため、前期比31.1%減の22億5千8百万円となりました。

#### 一般土木工事

当社において大型の土木工事を受注したこと等により、前期比86.3%増の36億3千4百万円となりました。

#### 建築工事

当社においてPFI事業を受注したこと等により、前期比116.2%増の30億3千6百万円となりました。

#### その他の工事

前期比19.3%減の19億6千7百万円となりました。

#### 「商品・資材販売等部門」

当部門の売上高は4億9千2百万円であり、主なものは建設資材の販売等であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億5千2百万円の支出超過（前年同期は49億3千7百万円の収入超過）となりました。これは主に、未成工事支出金の増加(57億8千9百万円)及び税金等調整前当期純損失（38億9千5百万円）による支出が、売上債権の減少（29億8千9百万円）及び未成工事受入金の増加（26億5千4百万円）による収入を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億4千1百万円の支出超過（前年同期は、11億円の支出超過）となりました。これは主に、機械等有形固定資産の購入（8億6千1百万円）、投資有価証券の取得（7億5千8百万円）及び無形固定資産の取得（3億9千7百万円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億8千9百万円の収入超過（前年同期は5億7千5百万円の収入超過）となりました。これは主に、有利子負債の増加（16億2千3百万円）による収入が配当金（4億2千4百万円）の支出を超過したことによるものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比19億6千4百万円減少し、85億2千1百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

事業・工種別	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
法面保護工事	17,716	8,154	15,799	6,567
地すべり対策工事	8,941	3,964	8,616	4,318
基礎・地盤改良工事	23,774	14,016	27,159	19,631
補修・補強工事	6,333	4,164	4,248	4,363
環境修復工事	1,907	1,929	1,517	1,285
管きょ工事	3,276	1,218	2,258	445
一般土木工事	1,951	1,140	3,634	2,900
建築工事	1,404	902	3,036	1,992
その他工事	2,436	2,376	1,967	1,942
合計	67,742	37,867	68,237	43,448

### (2) 売上実績

事業・工種別	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
法面保護工事	19,146	28.8	17,433	27.6
地すべり対策工事	8,962	13.5	8,198	13.0
基礎・地盤改良工事	22,813	34.4	22,414	35.5
補修・補強工事	3,432	5.2	3,850	6.1
環境修復工事	1,167	1.8	1,359	2.2
管きょ工事	3,293	5.0	3,031	4.8
一般土木工事	1,468	2.2	1,874	3.0
建築工事	1,412	2.1	1,946	3.1
その他工事	4,311	6.5	2,461	3.9
建設事業計	66,007	99.4	62,571	99.2
商品・資材販売等事業	401	0.6	492	0.8
合計	66,408	100.0	63,063	100.0

(注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高		当期施工高 (百万円)	
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	法面保護工事	9,439	16,997	26,437	18,445	7,991	30.1	2,405	18,260
	地すべり対策工事	3,978	8,828	12,807	8,890	3,916	34.4	1,346	9,325
	基礎・地盤改良工事	12,814	21,723	34,537	21,350	13,187	28.2	3,718	20,296
	補修・補強工事	1,263	6,278	7,542	3,415	4,126	11.1	458	3,711
	環境修復工事	1,189	1,907	3,097	1,167	1,929	1.5	28	1,701
	管きょ工事	1,235	3,241	4,477	3,258	1,218	17.7	216	3,307
	一般土木工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	建築工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他工事	4,250	2,480	6,731	4,370	2,360	39.3	927	3,708
	合計	34,171	61,459	95,630	60,898	34,731	26.2	9,100	60,312
当事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	法面保護工事	8,040	13,720	21,760	15,893	5,867	28.8	1,687	15,175
	地すべり対策工事	3,852	8,217	12,070	8,009	4,060	26.2	1,062	7,726
	基礎・地盤改良工事	14,126	20,581	34,708	18,845	15,862	51.7	8,204	23,331
	補修・補強工事	3,928	4,250	8,178	3,819	4,359	25.9	1,127	4,488
	環境修復工事	1,127	1,517	2,644	1,359	1,285	42.8	550	1,881
	管きょ工事	1,218	1,653	2,872	2,456	415	22.7	94	2,334
	一般土木工事	-	2,276	2,276	75	2,201	12.8	280	355
	建築工事	-	1,961	1,961	107	1,854	11.0	204	311
	その他工事	2,437	2,421	4,858	2,715	2,142	86.2	1,847	3,636
	合計	34,731	56,599	91,331	53,281	38,049	39.6	15,061	59,241

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
- 4 前期繰越工事高は、期中に工種の変更が生じた場合、工種分類を組替えております。したがって、総額に変更はありませんが、前期末時点の内訳と異なる場合があります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	74.4	25.6	100.0
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	80.7	19.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	法面保護工事	16,851	1,593	18,445
	地すべり対策工事	7,569	1,320	8,890
	基礎・地盤改良工事	15,527	5,822	21,350
	補修・補強工事	3,172	242	3,415
	環境修復工事	715	452	1,167
	管きょ工事	3,156	102	3,258
	一般土木工事	-	-	-
	建築工事	-	-	-
	その他工事	3,233	1,137	4,370
	計	50,226	10,672	60,898
当事業年度 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	法面保護工事	13,992	1,900	15,893
	地すべり対策工事	6,995	1,014	8,009
	基礎・地盤改良工事	13,221	5,623	18,845
	補修・補強工事	3,370	448	3,819
	環境修復工事	618	740	1,359
	管きょ工事	2,456	-	2,456
	一般土木工事	33	41	75
	建築工事	-	107	107
	その他工事	2,001	714	2,715
	計	42,689	10,591	53,281

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含みます。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額300百万円以上の主なもの。

(発注者)

農林水産省 関東農政局  
 東日本高速道路(株)  
 東日本高速道路(株)  
 (株)奥村組  
 沖縄開発庁 沖縄総合事務局  
 当事業年度 請負金額300百万円以上の主なもの。

(工事名)

平成18年度中信平二期農業水利事業梓川幹線その2工事  
 北関東自動車道岩瀬高架橋(下部工)工事  
 東関東自動車道涸沼川橋(下部工)工事  
 新日鐵スラグ処理場雨水対策工事  
 伊江農業水利事業伊江地下ダム建設工事に伴う連続壁工事

(発注者)

大成建設(株)  
 国土交通省 近畿地方整備局  
 東京都 財務局  
 国土交通省 中国地方整備局  
 (株)間組

(工事名)

高尾山トンネル(その1)工事に伴うグラウト工事  
 苧川谷山腹工事  
 石神井川河床整備工事(その2)  
 殿ダム中河原地区県道付替(その5)工事  
 平成19年度伊江農業水利事業伊江地下ダム西端部工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりです。

前事業年度 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当事業年度 国土交通省 5,374百万円 10.1%

手持工事高（平成21年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
法面保護工事	5,099	768	5,867
地すべり対策工事	3,694	365	4,060
基礎・地盤改良工事	10,116	5,746	15,862
補修・補強工事	4,349	9	4,359
環境修復工事	1,025	260	1,285
管きょ工事	415	-	415
一般土木工事	2,188	12	2,201
建築工事	1,064	790	1,854
その他工事	2,100	41	2,142
計	30,054	7,995	38,049

（注）1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含みます。

2 手持工事の内請負金額600百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名）	（完工予定年月）
鉄道建設運輸施設 設備支援機構	北陸新幹線、富山野口北部高架橋工事	平成23年6月
岩手県	岩手・青森県境不法投棄現場（N地区）土壌汚染除去業務	平成23年3月
東日本高速道路(株)	横浜横須賀道路 野庭第一高架橋耐震補強工事	平成22年1月
東京都 第三建設事務所	妙正寺川整備工事（激特-4）	平成21年10月
西日本高速道路(株)	門真ジャンクションCランプ橋（下部工）工事	平成21年9月

### 3【対処すべき課題】

建設業界におきましては、公共投資は依然として縮減傾向にあり、民間設備投資も抑制されるなど、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況のなか、継続的な利益の確保と企業競争力の強化を目的として当社において機構改革を実施し、不採算事業からの撤退及び当社事業を3事業（専門土木事業、建設事業、海外事業）へ集約し、必要利益の確保に努めてまいります。また、経営機構の改革により、施工技術者・大型機械など経営資源の全体最適化、情報の共有化、指示の徹底化を図り、企業競争力と収益力の強化に努めてまいります。

また、安全品質機能の充実により顧客信頼度を確保し、企業競争力の強化に努めるとともに、選別受注の強化により、利益の向上を図り、収益力の強化に努めてまいります。

なお、次連結会計年度より、当社非連結子会社である(株)北海道リアライズを新たに連結子会社とし、グループ全体の収益構造の強化を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要な事項には以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成21年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

##### 公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社の経営成績は、国および地方自治体の公共投資予算を反映します。国および地方自治体等が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 取引先の信用不安

建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外市場におけるカントリーリスク

当社グループの海外工事は、事業全体に占める割合としては大きくありませんが、その地域は主に米国およびアジア諸国であります。これらの海外市場における経済状況の変化、為替レートの変動、テロなど予期せぬ事態の発生により、経営成績、財政状態等が影響を受ける可能性があります。

##### 施工品質の不具合

品質マネジメントシステムの運用や各現場での施工段階における自主的な確認検査の実施など施工品質には万全を期していますが、重大な瑕疵による損害賠償請求等を受けた場合には、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 法的規制

建設業を営む当社は、建設業法の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### 法令違反等

当社グループは、企業活動における企業倫理及び法令の遵守の徹底を図っていますが、重大な法令違反が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 災害・事故

当社は、安全衛生管理計画を策定し、安全教育や現場パトロールなど災害防止活動を実施していますが、万一、労働災害や公衆災害など重大な事故が発生した場合、経営成績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

##### 財務制限条項

当社グループは、運転資金の効率的な運用を行なうため、平成19年3月26日付で、(株)三井住友銀行をアレンジャーとする貸出コミットメントライン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項が定められており、当該契約締結日以降の各決算期の末日及び第2四半期の末日における個別及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を263億円以上に維持すること、各決算期の個別及び連結の損益計算書における経常利益の金額について、2期連続して損失としないこと、の取決めがなされております。

これらの条項に抵触した場合には、融資条件の見直し等の可能性があり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当事業年度末において、財務制限条項には抵触しておりません。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

研究開発は、市場動向、事業領域の拡大並びに各事業分野の問題点の解決等に対応するため、幅広く取り組んでおり、異業種、同業種、大学及び国土交通省等研究機関との共同開発も積極的に行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は249百万円であり、主な研究開発事項は次のとおりであります。

### (1) 法面保護・安定化技術

経済性に優れ、景観および環境に配慮した法面保護工法としてE S ネット工法を開発しました。この工法は地表のワイヤ - と地中の補強材とが一体となった構造で、国内における斜面崩壊の90%を占める深さ3m以内の表層部の崩壊を抑制するものです。地山をネット状に張りめぐらされたワイヤ - が締め付け、斜面のゆるみを抑制します。また、大きな落石でも確実に捕捉でき、維持管理が容易な落石防護工法としてハイジュ - ルネット工法を技術導入し社団法人日本建設機械化協会より建設技術審査証明を取得しました。これは、支柱間隔が広くても落石のエネルギーを吸収でき、簡単な補修で機能を回復できる優れた工法であります。近年、構造物の延命化対策が叫ばれていますが、法面構造物も例外ではありません。そこで、老朽化しにくい斜面構造物を形成するため、耐久性の高い特殊モルタルを開発しました。

わが国の河川護岸の多自然工法やダム湖岸の緑化対策、道路法面保護の緑化対策に適用する新工法として、3 D プロテクションパネル工法を開発しました。当工法は、従来の平面的な金網形状とは異なる独自の三次元形状を持つパネルに碎石等を敷き詰め緑化することによって、景観に配慮し多用途に対応が可能です。また、植生基盤材にリサイクル材（現地発生土・チップ化した伐根・伐採木・下水汚泥コンポストなど）を利用するための研究も継続的に行っております。

### (2) 耐震及び液状化対策技術

新潟県中越地震や能登半島地震では、マンホールの浮き上がりによる被害が多数発生しており、この原因は、粘土等による透水性の悪い原地盤に開削工法で布設して砂などで埋め戻したために、その埋め戻し土が液状化したことが原因と言われております。この対策として、施工が容易でしかも安価なハットリング工法を開発しました。また、薬液注入工による液状化対策技術の研究開発に積極的に取り組んでおり、注入材料や施工法の改良・改善のための研究開発を継続して行っております。

### (3) 土壌汚染対策技術

土壌汚染対策技術は、継続的に無機・有機汚染物質の不溶化処理方法、油汚染土壌の浄化方法等の研究開発に取り組んでいます。汚染対策技術の中でも、当社がこれまでに培ってきた施工技術（深層混合処理、地中連続壁、薬液注入など）を活かせる原位置不溶化処理工法、遮断壁による封じ込め工法、バイオレメディエーションに関する研究開発を積極的に行っています。また、汚染土壌の原位置封じ込め対策として原位置土とスラリー及び粉体状物質を混合攪拌させ、地中に遮水壁を排泥ゼロで構築するエコクレイウォール工法を開発しました。

### (4) コンクリート構造物のリニューアル技術

老朽化コンクリート構造物（トンネル、橋脚、下水道施設など）の補修は、今後、公共事業費に占める割合が拡大していくことが予測されており、市場拡大を図る上で重要な技術として位置づけて、鋭意研究開発に努めております。その一連の成果として、従来のものより、安価で施工性の優れた背面空洞充填材料（RCGタイプ）を開発しました。また、開水路や導水トンネル補修の粗度改善補修工法としてハイパ - モルタル工法を開発しました。経年劣化した水路コンクリート表面を耐候性・接着性・耐摩耗性に優れたポリマ - セメント系被覆材で被覆することにより、コンクリート表面の補修と平滑性を確保する工法です。さらに、コンクリート構造物の塩害およびアルカリ骨材反応による劣化対策としてSSI工法とSAAR工法の技術導入を行いました。今後とも引き続き補修技術の開発を行っていきます。

### (5) 地盤改良で発生する排泥の減量・再利用化技術

地盤改良工事は、連続壁工法、機械攪拌工法及び高圧噴射工法に分類され、どの工法も多量の産業廃棄物である排泥が発生します。最終処分場の新設がほとんど不可能になった21世紀は、環境に配慮した工法を開発するニーズが高まっています。そこで、現位置攪拌型沈埋工法（e - クリップ工法）の開発を行いました。この工法は現位置の土に泥水を攪拌混合しながら下水管を沈埋布設するもので、従来よりも大幅に排泥、廃土の削減を可能としたものです。

また、都市再開発に伴う土木・建築工事における環境負荷低減工法として従来よりも排泥量を大幅に減らすことのできる山留め壁工法ESウォール工法を開発しました。さらに、エネルギー効率に優れた大口径用噴射装置を使用し硬化材注入率を低減させることで施工効率の向上・排泥の低減を可能としたOPT - JET（オプトジェット）工法を開発しました。

### (6) 空間画像情報処理技術（S I）

当技術は、デジタルカメラやビデオ、人工衛星などから得られた情報を2次元、3次元の画像に変換し、これらを利用した簡易画像測量や、法面および地下空間のモニタージュ画像等の景観シミュレーションの作成、老朽化法面診断、災

害情報提供ネットワークサービス（イ・グル・アイ・ム・フィックス）などの提供を行なっています。また、鉄道施設の維持管理のための画像情報処理技術の開発も行なっております。

#### （7）その他の研究開発

都市部におけるトンネル工事ではNATMが採用される事例が増えており、これに対応するため、従来よりも長尺でトンネル先受けができるELPS工法を共同開発しました。また、岩盤などへの新しい注入技術として複合動的注入工法を共同開発しました。近年、都市部では地下空間の利用が促進されており、立体交差や市街地再開発などの事業の大規模化に伴い土留め工事も大深度化が進んでいます。従来の土留め工法である柱列式地中連続壁工法の課題であった大深度施工時の孔曲がり起因する不連続および削孔能力低下を防ぐことのできる工法として、リアルタイムで計測し孔曲がり修正が可能な高精度垂直掘削工法（A(エ)-(イ)VEC(ベック)S(ス)）を開発しました。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中において将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、特に以下の会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

売上高は、建設事業について国内会社は完成工事基準、在外子会社は工事進行基準にて、商品・資材販売については、出荷した時点にて計上しております。貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の損失に備えて一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を計上しており、取引先の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。完成工事補償引当金は、過去の実績率に基づき将来の見積補償額を算定し計上しております。工事損失引当金は、合理的に見積もることの出来る工事について損失見込額を計上しております。退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定された前提条件に基づいて算定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来期間において認識される債務及び計上される費用に影響を及ぼします。投資の減損は、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要な額を減損処理しております。

### （2）当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### 〔当連結会計年度の財政状態について〕

##### 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、未成工事支出金の増加が、受取手形・完成工事未収入金の減少を上回ったこと等により流動資産は2億3千3万円増加しましたが、有形固定資産の減損処理、投資有価証券の減少及び繰延税金資産を取崩したこと等により固定資産が15億6千万円減少したため、総資産は前連結会計年度末より13億2千7百万円減少いたしました。

##### 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、短期借入金、未成工事受入金の増加により前連結会計年度末より53億3千3百万円増加いたしました。

##### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、当期純損失54億7千万円の計上等により利益剰余金が60億6千6百万円減少したこと及び株式市場の低迷によりその他有価証券評価差額金が6億7千2百万円減少したことにより前連結会計年度末より66億6千万円の減少となりました。

#### 〔当連結会計年度の経営成績について〕

##### 受注高及び売上高

当連結会計年度の受注高は、当社における指名停止の影響により、法面関連工事・管きょ工事が減少しましたが、海外大型工事等の受注により、基礎・地盤改良工事が増加したため、前連結会計年度比0.7%増の682億3千7百万円となりました。売上高は、連結子会社各社の売上高は増加したものの、当社において手持工事の大型化に伴い、翌期以降に完成する物件が多くなったため、前連結会計年度比5.0%減の630億6千3百万円となりました。

##### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、上記のとおり当社において売上高の減少に伴う利益の減少と、工事損失引当金の計上及び大型の低採算工事が完成計上されたことによりグループ全体の利益を引き下げた結果、前連結会計年度比3.9%減の73億2千7百万円となりました。

##### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、当社において会計処理の変更と、貸倒損失の計上が多かったため、前連結会計年度比20.5%増の90億5千6百万円となりました。

#### 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、受取配当金の減少等により、3千8百万円の費用超過となりました。

以上により経常損失は、17億6千7百万円（前連結会計年度は2億2千3百万円の利益）となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益が減少したこと等により前連結会計年度比52.4%減の2千7百万円となりました。特別損失は、当社において市況の悪化による投資有価証券評価損が発生したこと及び一部資産の減損処理を実施したことと、継続的な利益の確保と企業競争力の強化を目的とした機構改革の実施に伴う、退職金加算・不採算事業からの撤退等による損失を計上したことから、前連結会計年度比530.9%増の21億5千6百万円となりました。

以上により当期純損失は、54億7千万円（前連結会計年度は3億3千3百万円の損失）となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

平成21年度の建設業界は、公共投資は依然として縮減傾向にあり、更なる競争の激化が予想されます。民間建設投資も企業業績の悪化から設備投資の抑制が懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと思われます。

こうした状況のなか、継続的な利益の確保と企業競争力の強化を図るため、以下の課題を実施してまいります。

当事業の3事業への集約

不採算事業から撤退し、当事業を専門土木事業、建設事業、海外事業の3事業へ集約することにより、中長期的な必要利益の確保を図ってまいります。

当社経営機構の改革

5支社体制への移行及び本社と支社組織の一体化を図ることにより、施工技術者、大型機械等の経営資源の全体最適化、情報の共有化、指示の徹底化を図り、企業競争力と収益の強化に努めてまいります。

安全品質機能の充実

顧客信頼度の更なる確保を目的とし、当社の安全品質部門を本部へ格上げし、安全品質機能の充実を図ってまいります。

選別受注の強化

利益の向上を図るため、採算重視の選別受注を強化することにより、低採算工事の減少に努めてまいります。

また、次連結会計年度より、当社非連結子会社である(株)北海道リアライズを新たに連結子会社とし、グループ全体の収益構造の強化を図ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、従来から蓄積した資金により自己資本比率が高く健全な財政状態であります。また、営業活動においてキャッシュ・フローを生み出す能力、コミットメントラインの借入枠6,000百万円及び海外子会社の当座貸越契約枠1,501百万円に対して、未実行の借入枠は2,783百万円あり、当社グループの事業活動を継続するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することは可能と考えております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、ここ数年の建設業界を取り巻く事業環境を十分に認識しており、今後は、蓄積された豊富な技術力を中核として、時代が必要とする新しい事業領域への展開を通じて地域社会への貢献を果たし、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

〔(注)「事業の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。〕

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、施工能力の向上を図るため建設機械等の購入などの投資を行い、その総額は、1,358百万円であり  
 ます。

(商品・資材販売等事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所	所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物構築物	機械運搬具 工具器具備 品	土地		合計		
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社	事務所	東京都千代田区	114	16	991	1,030	1,161	184
	機材センター	栃木県下野市	92	895	33,380	1,010	1,997	
	技術研究所	千葉県船橋市	23	26	1,758	142	191	
札幌支店	事務所	札幌市中央区	0	0	-	-	0	37
	機材センター	北海道千歳市	19	50	7,064	87	158	
東北支店	事務所	仙台市宮城野区	248	3	1,882	333	585	96
	機材センター	宮城県岩沼市	102	90	30,800	606	798	
北関東支店	事務所	さいたま市浦和区	0	0	-	-	0	65
	機材センター	栃木県下野市	13	27	-	-	41	
横浜支店	事務所	横浜市港北区	0	0	-	-	0	67
	機材センター	神奈川県茅ヶ崎市	77	33	4,628 (1,165)	398	508	
東京支店	事務所	東京都千代田区	1	0	-	-	2	69
	機材センター	千葉県市原市	36	162	8,782 (4,465)	109	308	
北陸支店	事務所	新潟県新潟市	44	3	1,979	363	412	60
	機材センター	新潟県新潟市	45	108	9,192 (16,596)	201	354	
名古屋支店	事務所	名古屋市中村区	38	1	701	113	153	71
	機材センター	愛知県瀬戸市	102	55	18,667 (502)	521	679	
大阪支店	事務所	大阪府吹田市	15	2	495	159	177	85
	機材センター	兵庫県西脇市	165	123	23,883	363	653	
四国支店	事務所	香川県高松市	12	0	660	38	52	27
	機材センター	香川県高松市	63	19	6,466	221	304	
中国支店	事務所	広島市中区	19	0	-	-	19	61
	機材センター	広島県東広島市	41	83	7,314	188	314	
九州支店	事務所	福岡市博多区	26	1	952	166	194	89
	機材センター	福岡県古賀市	106	240	22,845 (2,392)	730	1,077	

(注)平成21年4月1日より支店機構を廃止し5支社体制をとっております。

これにより、札幌支店及び東北支店は東日本支社、北関東支店、横浜支店及び東京支店は関東支社、北陸支店及び名古屋支店は中日本支社、大阪支店、四国支店及び中国支店は西日本支社、九州支店は九州支社と組織を変更しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
(株)アウラ・ルガル	本社 (東京都千代田区)	商品・資材販売等事業	350	5	985	427	782	13
(株)小野良組	本社 (宮城県気仙沼市)	建設事業	39	3	32,293	75	118	49
(株)シーイー・クリエート	本社 (東京都千代田区)	建設事業	-	-	-	-	-	36
(株)東北リアライズ	本社 (宮城県仙台市)	建設事業	-	-	-	-	-	25
(株)みちのくリアライズ	本社 (岩手県盛岡市)	建設事業	-	-	-	-	-	6
(株)九州リアライズ	本社 (佐賀県佐賀市)	建設事業	-	0	-	-	0	11
(株)やさしい手らいと	本社 (東京都千代田区)	商品・資材販売等事業	0	0	-	-	1	13

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
RAITO, INC.	本社 (米国カリフォルニア州サンレアンドロ市)	建設事業	-	507	-	-	507	37
RAITO SINGAPORE PTE. LTD.	本社 (シンガポールジュロン島)	建設事業	-	13	-	-	13	2

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。

- 提出会社は建設事業だけを営んでおり、すべての設備は建設事業に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、事業所ごとに一括して記載しております。
- 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は412百万円であり土地の面積については、( )内に外書きで示しております。
- 工事用主要機械は事業所間の移動が激しいので、本社勘定に計上し、本社において管理しております。
- 機材センターは、各事業所に所属し工事施工の補助部門として、工事用機械工具等の修理加工及び維持管理を行っております。
- 技術研究所は本社に所属し、顧客へのサービスと社内現業部門に寄与するため、新しい技術、工法などの研究開発を行っております。
- 上記のほか提出会社で下記の施設を保有しております。

施設	建物 構築物(百万円)	土地	
		面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
独身寮・保養所(注)	949	16,957	1,618

(注) 東京都江戸川区他19ヶ所

8 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
当社	工事用機械(注)	128台	4年~5年	71
(株)アウラ・ルガル	工事用車両・営業用車両(注)	46台	3年~4年	19
(株)小野良組	工具・器具・備品(注)	213台	4年~5年	27

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

施工の効率化のため、機械装置の新設・更新を行っており、その計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法
		総額(百万円)	既支払額 (百万円)	
当社	機械装置・工具器具	561	-	自己資金

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(商品・資材販売等事業)

設備の新設及び除去等の計画はありません。

〔(注)「設備の状況」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。〕

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所市場第一 部	完全議決権株 式であり、権利 内容に何ら限 定のない当社 における標準 となる株式で あり、単元株式 数は100株であ ります。
計	57,804,450	57,804,450	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成7年5月19日 (注)	5,254,950	57,804,450	-	6,119	-	6,358

(注) 株式分割 1 : 0.1

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	28	187	57	4	10,524	10,828	-
所有株式数(単元)	-	197,754	3,255	26,102	64,293	20	285,999	577,423	62,150
所有株式数の割合(%)	-	34.2	0.6	4.5	11.1	0.0	49.6	100	-

(注) 1 自己株式5,140,631株は、「個人その他」に51,406単元及び「単元未満株式の状況」に31株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ライト工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-35	5,140	8.89
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	2,962	5.12
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1-2-3	2,734	4.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,629	4.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,289	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,989	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,975	3.41
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14 シティグループセンター	1,631	2.82
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,601	2.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,403	2.43
計	-	24,357	42.11

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,289千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,989千株
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	1,631千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,403千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,140,600	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,601,700	526,017	同上
単元未満株式	普通株式 62,150	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	-	-
総株主の議決権	-	526,017	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ライト工業株式会社	東京都千代田区九 段北4-2-35	5,140,600	-	5,140,600	8.9
計	-	5,140,600	-	5,140,600	8.9

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,068	694,000
当期間における取得自己株式	232	51,347

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間 (平成21年5月末日現在)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,140,631	-	5,140,863	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分については、将来の新技术の開発、新規事業の展開に資する内部留保金を強化するとともに、配当の安定性についても考慮し、両者のバランスを保持していくことを基本方針としております。

剰余金の配当は期末配当の年1回行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。

当期の配当金については、上記の基本方針に基づき1株当たり8円の配当を実施することといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	421	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	577	693	523	442	326
最低(円)	412	405	308	225	128

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	231	186	178	176	171	226
最低(円)	128	153	152	154	151	156

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		田村 徹	昭和31年12月16日生	昭和54年4月 平成18年4月 同 19年4月 同 20年4月 同 20年6月 当社入社 四国支店長 執行役員盛岡支店長 海外事業担当 代表取締役社長就任(現)	20年6月 より2年	5.5
専務取締役		安川 歩	昭和24年11月14日生	平成13年4月 同 14年8月 同 19年4月 同 19年6月 同 20年6月 関東地方整備局河川部長 (財)国土技術研究センター 常任参与 当社入社技術顧問 専務取締役就任 専務取締役就任(現)	21年6月 より2年	4.2
専務取締役	機構革進担当	木村 繁吉	昭和25年11月9日生	昭和48年4月 平成16年4月 同 17年4月 同 17年10月 同 19年6月 同 20年6月 同 21年1月 同 21年4月 当社入社 営業本部副本部長 執行役員技術本部副本部長 九州支店長 取締役就任 専務取締役就任 専務取締役就任(現)機構改 革担当 機構革進担当(現)	21年6月 より2年	14.4
常務取締役	関東支社長	三瀬 義隆	昭和21年10月9日生	昭和44年4月 平成14年4月 同 16年6月 同 17年4月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年4月 当社入社 北関東支店長 執行役員 盛岡支店長 取締役就任 営業本部 常務取締役就任(現) 関東支社長(現)	20年6月 より2年	15.8
常務取締役	西日本支社長	入江 保美	昭和24年11月6日生	昭和48年4月 平成15年4月 同 17年4月 同 18年4月 同 19年6月 同 20年6月 同 21年4月 当社入社 営業本部副本部長 大阪支店次長 執行役員 大阪支店長 取締役就任 常務取締役就任(現) 西日本支社長(現)	21年6月 より2年	11.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産事業本部副本部長法面防災担当	長谷川 泉	昭和23年7月29日生	昭和50年11月 平成14年4月 同 16年6月 同 17年6月 同 19年4月 同 21年4月 当社入社 技術本部法面技術部長 執行役員 取締役就任(現)技術本部副本部長兼法面技術部長 北関東支店長 生産事業本部副本部長法面防災担当(現)	20年6月より2年	9.6
取締役	安全品質環境本部長	鈴木 信孝	昭和23年1月28日生	昭和46年4月 平成17年4月 同 18年4月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年4月 当社入社 北関東支店長 執行役員 東京支店長 取締役就任(現) 安全品質環境本部長(現)	21年6月より2年	5.8
取締役	生産事業本部副本部長開発技術担当	杉山 好司	昭和24年1月7日生	昭和46年4月 平成13年4月 同 16年6月 同 18年4月 同 19年6月 同 21年4月 当社入社 開発部長 執行役員 開発本部長 取締役就任(現) 生産事業本部副本部長開発技術担当(現)	21年6月より2年	5.8
取締役	生産事業本部長	荒木 進	昭和25年7月1日生	昭和52年6月 平成14年4月 同 16年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 20年4月 同 21年4月 当社入社 技術本部地下技術部長 執行役員 海外事業担当兼技術本部副本部長 取締役就任(現) 技術本部長 生産事業本部長(現)	21年6月より2年	7.5
取締役	建設事業本部長	鈴木 和夫	昭和28年2月28日生	昭和53年4月 平成14年10月 同 19年4月 同 19年12月 同 20年6月 同 21年4月 当社入社 技術本部SI事業推進部長 執行役員技術本部技術部長 建設事業部長 取締役就任(現) 建設事業本部長(現)	20年6月より2年	6.5
取締役	財務経理担当	船山 重明	昭和32年11月18日生	平成19年4月 同 21年4月 同 21年5月 同 21年6月 三井住友銀行渋谷法人営業第一部長 同行監査部 当社顧問 取締役就任(現)財務経理担当(現)	21年6月より2年	-
取締役	-	柴田 忠	昭和18年9月7日生	平成13年7月 同 16年7月 同 20年6月 同 21年6月 高松国税局長 当社取締役就任 顧問 取締役就任(現)	21年6月より2年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		久保田 仁	昭和24年10月26日生	昭和48年4月 平成13年4月 同 16年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年6月 当社入社 企画部長 執行役員 人事総務・監査法務担当 取締役就任 監査役就任(現)	21年6月より4年	6.9
監査役		近藤 健一	昭和16年2月11日生	平成4年6月 同 8年6月 同 11年10月 同 12年6月 同 14年6月 株式会社さくら銀行取締役就任 同行 常務取締役就任 株式会社陽栄太陽ハウジング 代表取締役社長就任 当社 監査役就任(現) 株式会社陽栄ホールディング 代表取締役会長就任	19年6月より4年	2.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		小林 秀一郎	昭和20年1月21日生	平成9年7月 同12年3月 同15年6月 同15年6月 同15年7月	日本生命保険相互会社 取締役 就任 同社 常務取締役就任 同社 取締役兼ニッセイ・リー ス㈱代表取締役社長就任 当社 監査役就任(現) ニッセイ・リース㈱代表取締 役社長(現)	19年6月 より4年	-
計							95.6

(注) 1 取締役 柴田忠は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2 監査役 近藤健一及び小林秀一郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3 当社は、経営の意志決定の迅速化、監督機能と業務執行機能の強化による経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は15名で、東日本支社長兼安全品質環境担当横澤厚、人事総務部長菅谷康司、事業管理担当兼生産事業本部副本部長公募対策担当増澤晴夫、中日本支社長小林俊雄、生産事業本部副本部長技術営業担当深田幸雄、西日本支社副支社長管理統制担当本田隆、人事総務部付統合プロジェクト担当兼㈱アウラ・ルガル管理担当七海勝、海外事業本部本部長兼Raito, Inc. 社長宝輪洋一、建築事業本部建築事業部長高橋真平、生産事業本部技術担当部長塩田克郎、監査法務担当兼監査法務部長森下博行、九州支社副支社長管理統制・安全品質環境担当兼安全品質環境部長日原良吉、経営企画担当兼経営企画部長兼内部統制グループ長小澤正彦、九州支社長楠浦重富、人事総務担当西誠で構成されております。

4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選出しております。監査役補欠者の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
錦戸 景一	昭和28年5月2日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成6年1月 光和総合法律事務所パートナー(現)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「顧客、株主、社員をはじめ関係するすべての人々との繁栄を図る」という経営の基本方針を実現するために、会社の経営機構やシステムを常に健全に保つことを経営上の最重要課題のひとつと考えております。

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 経営体制と監視・監督

当社では、経営上の重要方針や緊急課題をタイムリーかつ適切に判断するために経営戦略会議を設置し、経営の機能強化に努めております。

また、取締役の人数の適正化と執行役員制度の導入により、経営の意思決定機能と業務執行機能の双方の機能向上による経営の効率化を図るとともに、社外取締役による経営監督機能の一層の強化に努めてまいります。

取締役の選任につきましては、関係取締役で構成する人事審査委員会で人格・見識・能力を総合的に審査し取締役候補者を選出しております。

経営監視体制としては、監査役制度を採用しております。2名の社外監査役を含めて3名の監査役で監査役会を構成するとともに、監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査し経営の健全性・透明性の確保に努めております。

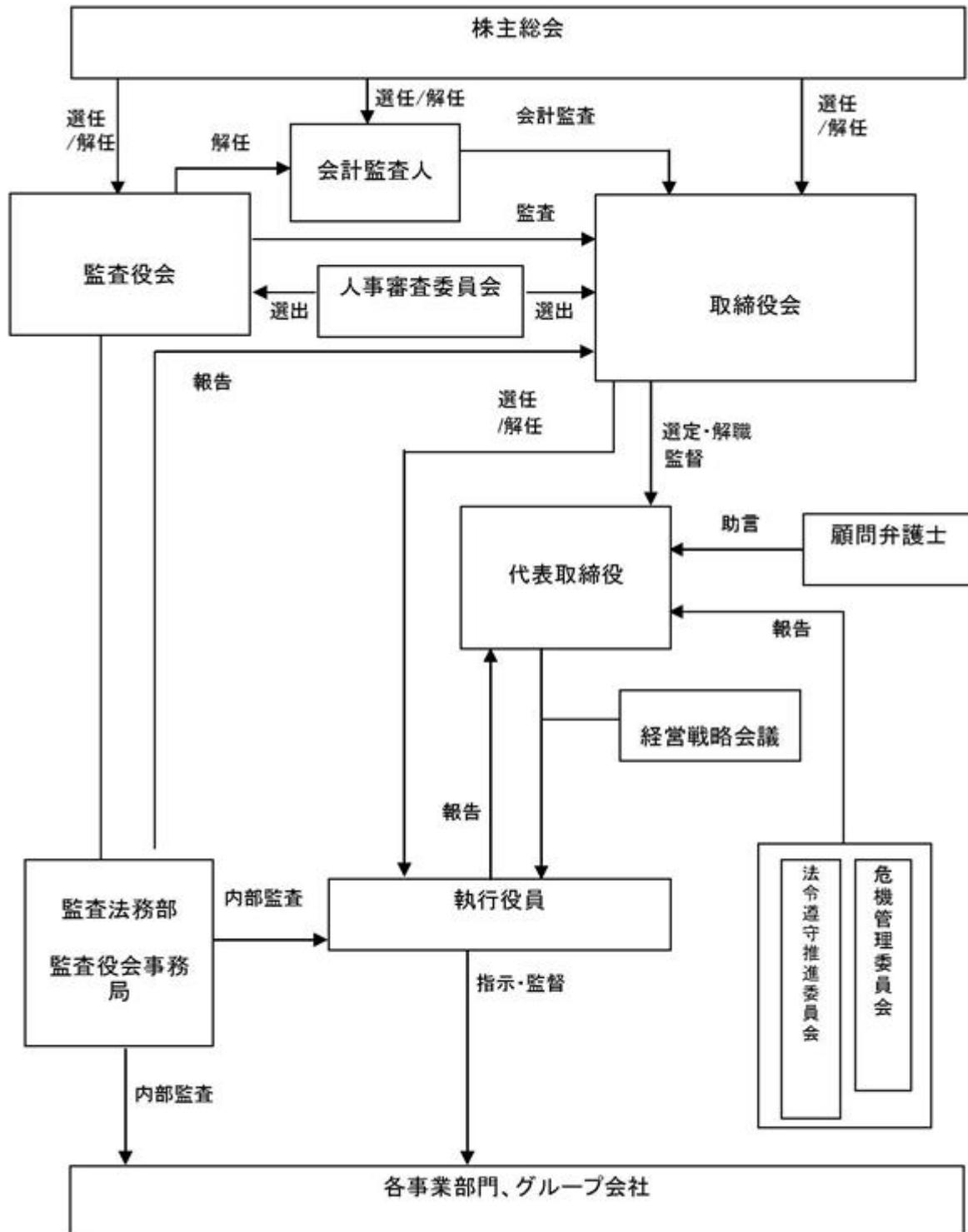
会計監査につきましては、連結財務諸表及び個別財務諸表について当社の会計監査人である監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人又は当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

##### コンプライアンス体制

当社グループは、企業活動における企業倫理及び法令の遵守の徹底を図るため「法令遵守推進委員会」を設置するとともに、「コンプライアンス基本方針」及び「ライト工業グループ行動規範」を制定し、グループ全体のコンプライアンス体制の確立に努めております。

また、企業活動にともなう様々な法的な諸問題等に関して、必要の都度、顧問弁護士等からアドバイスを受ける体制を採っております。

具体的に図で示すと以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を構築するため、平成18年5月19日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定めており、この基本方針に則り体制の整備をすすめるとともに、事業環境の変化に応じてこれを見直し、改善してまいります。

タイムリーディスクロージャー

当社では、「経営の透明性の向上」をコーポレート・ガバナンスの最重要事項のひとつと考えております。決算情報等の投資家向け情報開示につきましては早期開示に努めるとともに、経営企画部を中心として決算発表や決算説明会の開催、また、ホームページ等を通じた質の高いIR情報の提供に努めてまいります。

リスク管理体制

グループ経営に重大な影響を及ぼすリスクへの対応能力を向上させるため、社内に危機管理委員会を設置しております。想定される危機の事前の把握と予防によるリスクの回避、さらに、危機発生時の適切な対応力の向上により、経営の安定性の確保に努めてまいります。

内部監査、監査役監査及び会計監査

当社では、内部監査部門として社員4名で組織する監査法務部を設置し年間監査計画に基づき、業務執行が適正に行われているかを監査し、監査役及び代表取締役等に適時報告を行っております。監査役監査につきましては、監査役（3名（内社外監査役2名））は取締役会に出席し常勤監査役が社内の重要な会議に出席するなどして取締役の職務執行状況を監査し、毎月開催する監査役会において意見を交換して情報を共有し重要事項を協議しております。また、会計監査につきましては会計監査人より監査役に適時監査報告をいただいております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、当社及び当社子会社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役 15名 221百万円（うち社外取締役 1名 1百万円）

監査役 3名 28百万円（うち社外監査役 2名 8百万円）

(3) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	木村 聡	新日本有限責任監査法人	-
	打越 隆		-
	大金 陽和		-

(注) 継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名 会計士補等11名

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに4百万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	45	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	45	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称を変更しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,086	8,622
受取手形・完成工事未収入金等	2 22,461	2 19,271
未成工事支出金	9,450	15,256
商品及び製品	-	6
仕掛品	-	28
材料貯蔵品	-	141
その他のたな卸資産	244	143
未収入金	-	787
繰延税金資産	413	-
その他	1,486	1,138
貸倒引当金	241	261
流動資産合計	44,901	45,134
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6 8,956	6 8,643
減価償却累計額	5,785	5,970
建物・構築物(純額)	3,171	2,673
機械・運搬具及び工具器具備品	24,899	23,066
減価償却累計額	22,038	20,587
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	2,861	2,478
土地	4, 6 9,660	4, 6 9,337
リース資産	-	84
減価償却累計額	-	9
リース資産(純額)	-	74
建設仮勘定	39	11
有形固定資産計	15,732	14,575
無形固定資産		
その他	79	388
無形固定資産計	79	388
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,477	1 2,717
繰延税金資産	918	-
長期前払費用	-	733
破産更生債権等	-	744
その他	1,818	1,520
貸倒引当金	648	861
投資その他の資産計	5,566	4,854
固定資産合計	21,379	19,818
資産合計	66,280	64,953

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,918	17,292
短期借入金	5 3,202	5 4,818
未払法人税等	143	184
未成工事受入金	7,590	10,244
完成工事補償引当金	63	39
工事損失引当金	46	590
未払費用	1,095	1,556
その他	1,189	894
流動負債合計	30,250	35,621
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	4 1,435	4 1,393
退職給付引当金	190	180
債務保証損失引当金	6 138	6 137
長期未払金	534	488
繰延税金負債	-	8
負ののれん	18	10
その他	37	95
固定負債合計	2,353	2,315
負債合計	32,603	37,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	23,785	17,719
自己株式	1,697	1,698
株主資本合計	34,566	28,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	567
土地再評価差額金	4 1,053	4 964
為替換算調整勘定	59	49
評価・換算差額等合計	889	1,482
純資産合計	33,676	27,016
負債純資産合計	66,280	64,953

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	66,007	62,571
兼業事業売上高	401	492
売上高合計	66,408	63,063
売上原価		
完成工事原価	58,446	55,347
兼業事業売上原価	332	388
売上原価合計	58,778	55,736
売上総利益		
完成工事総利益	7,560	7,223
兼業事業総利益	68	103
売上総利益合計	7,629	7,327
販売費及び一般管理費	1 7,518	1 9,056
営業利益又は営業損失( )	111	1,728
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	116	45
受取ロイヤリティー	15	17
固定資産賃貸料	30	48
負ののれん償却額	7	7
その他	98	63
営業外収益合計	282	197
営業外費用		
支払利息	33	35
手形売却損	1	1
支払手数料	24	23
支払保証料	15	11
為替差損	61	55
和解金	-	53
その他	33	55
営業外費用合計	169	236
経常利益又は経常損失( )	223	1,767

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	5 5	5 10
固定資産売却益	2 7	2 5
投資有価証券売却益	33	-
貸倒引当金戻入額	5	9
その他	4	1
<b>特別利益合計</b>	<b>57</b>	<b>27</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	3 30	3 256
会員権評価損	1	9
退職特別加算金	38	503
投資有価証券評価損	19	588
訴訟関連損失	222	-
減損損失	-	4 583
その他	28	213
<b>特別損失合計</b>	<b>341</b>	<b>2,156</b>
<b>税金等調整前当期純損失( )</b>	<b>60</b>	<b>3,895</b>
法人税、住民税及び事業税	165	202
法人税等調整額	106	1,371
<b>法人税等合計</b>	<b>272</b>	<b>1,574</b>
<b>当期純損失( )</b>	<b>333</b>	<b>5,470</b>

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,119	6,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,119	6,119
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,358	6,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,358	6,358
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	24,530	23,785
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純損失( )	333	5,470
連結範囲の変動	9	86
土地再評価差額金の取崩	-	88
当期変動額合計	744	6,066
当期末残高	23,785	17,719
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,696	1,697
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,697	1,698
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,311	34,566
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純損失( )	333	5,470
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	9	86
土地再評価差額金の取崩	-	88
当期変動額合計	745	6,067
当期末残高	34,566	28,498

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	995	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	890	672
当期変動額合計	890	672
当期末残高	104	567
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,053	1,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	88
当期変動額合計	-	88
当期末残高	1,053	964
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	85	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	9
当期変動額合計	26	9
当期末残高	59	49
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	27	889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	917	593
当期変動額合計	917	593
当期末残高	889	1,482
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	35,339	33,676
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純損失（ ）	333	5,470
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	9	86
土地再評価差額金の取崩	-	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	917	593
当期変動額合計	1,662	6,660
当期末残高	33,676	27,016

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	60	3,895
減価償却費	1,257	1,355
負ののれん償却額	7	7
減損損失	-	583
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	2	232
完成工事補償引当金の増減額 ( は減少 )	0	23
工事損失引当金の増減額 ( は減少 )	277	543
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	356	9
債務保証損失引当金の増減額 ( は減少 )	8	1
受取利息及び受取配当金	130	60
支払利息	33	35
手形売却損	1	1
投資有価証券売却損益 ( は益 )	33	-
投資有価証券評価損益 ( は益 )	19	588
会員権評価損	1	9
売上債権の増減額 ( は増加 )	3,703	2,989
未成工事支出金の増減額 ( は増加 )	68	5,789
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	29	76
仕入債務の増減額 ( は減少 )	640	343
未成工事受入金の増減額 ( は減少 )	1,721	2,654
その他	134	502
小計	4,991	1,028
利息及び配当金の受取額	130	60
利息の支払額	33	35
手形売却に伴う支払額	1	1
法人税等の支払額	148	147
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,937	1,152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	969	-
有形及び無形固定資産の売却による収入	79	-
有形固定資産の取得による支出	-	861
有形固定資産の売却による収入	-	24
無形固定資産の取得による支出	-	397
投資有価証券の取得による支出	1,669	758
投資有価証券の売却による収入	1,315	5
定期預金の預入による支出	100	400
定期預金の払戻による収入	100	600
保険積立金の解約による収入	149	-
その他	6	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,100	2,141

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	998	1,623
配当金の支払額	422	424
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	9
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	575	1,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	5
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,398	2,109
現金及び現金同等物の期首残高	5,979	10,485
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	107	144
現金及び現金同等物の期末残高	10,485	8,521

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 7社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(注) (株)シーイー・クリエート、(株)九州リアライズ、(株)東北リアライズ、(株)みちのくりアライズにつきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>非連結子会社名                      (株)エド・エンタープライズ                      RAITO SINGAPORE PTE.LTD                      (株)やさしい手らいと</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社数 9社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(注) RAITO SINGAPORE PTE. LTD、(株)やさしい手らいとにつきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>非連結子会社名                      (株)北海道リアライズ                      (株)福島シビル                      (株)今井建設                      (株)丸喜建設                      (株)エド・エンタープライズ</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社名                      (株)エド・エンタープライズ                      RAITO SINGAPORE PTE.LTD                      (株)やさしい手らいと</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名                      (株)北海道リアライズ                      (株)福島シビル                      (株)今井建設                      (株)丸喜建設                      (株)エド・エンタープライズ                      新三平建設(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品 その他のたな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ21百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、21百万円増加しております。なおセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ140百万円減少し、税金等調整前当期純損失は140百万円増加しております。なおセグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金                      受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理することとしております。                      また、国内連結子会社のうち1社は簡便法により当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金                      債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、負担損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>完成工事補償引当金                      同左</p> <p>工事損失引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。                      また、国内連結子会社のうち1社は簡便法により当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。                      （追加情報）                      従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より15年から13年に短縮しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>債務保証損失引当金                      同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 完成工事高の計上基準	国内会社は工事完成基準、在外会社は工事進行基準によっております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左  (会計方針の変更) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益へ与える影響はありません。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(費用計上区分の変更)</p> <p>従来、当社においては、支店における工事統括部門の費用について、支出度合いに応じて完成工事原価と未成工事支出金に按分して工事原価に配賦しておりましたが、当連結会計年度より、その発生費用の全額を販売費および一般管理費で処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、工事部門の組織体系の変更に伴い、工事統括部門の役割が、直接的な現場指導から工事の全体的な管理機能へと移行しており、販売費及び一般管理費で処理することが適正であると判断したためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度末の売上総利益は1,064百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ190百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は該当箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「商品及び製品」、「仕掛品」及び「材料貯蔵品」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他たな卸資産」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、たな卸資産の表示区分を変更したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」、「仕掛品」及び「材料貯蔵品」は、40百万円、28百万円及び175百万円となっております。</p> <p>「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金」は103百万円となっております。</p> <p>「長期前払費用」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期前払費用」は258百万円となっております。</p> <p>「破産更生債権等」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「破産更生債権等」は521百万円となっております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は前連結会計年度は「有形及び無形固定資産の売却による収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有形及び無形固定資産の売却による収入」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は79百万円となっております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は前連結会計年度は「有形及び無形固定資産の取得による支出」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有形及び無形固定資産の取得による支出」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は 21百万円となっております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 252百万円</p>	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 363百万円</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
2 受取手形割引高	312百万円	2 受取手形割引高	812百万円
受取手形裏書譲渡高	15百万円	受取手形裏書譲渡高	79百万円
3 保証債務			
他社が負う契約義務に関して金融機関が行う履行保証に対し、次のとおり再保証をおこなっております。 27百万円 RAITO SINGAPORE PTE. LTD. (保証限度額 \$51百万)			
4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。		・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。	
・再評価を行った年月日...平成14年3月31日		・再評価を行った年月日...平成14年3月31日	
・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,302百万円	・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,764百万円
5 当社グループは、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。		5 当社グループは、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,973百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,501百万円
借入実行残高	3,102百万円	借入実行残高	4,718百万円
差引額	4,870百万円	差引額	2,783百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>6 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	土地	12百万円	合計	15百万円	債務保証損失引当金	15百万円	<p>6 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	建物	2百万円	土地	12百万円	合計	15百万円	債務保証損失引当金	15百万円
建物	2百万円																
土地	12百万円																
合計	15百万円																
債務保証損失引当金	15百万円																
建物	2百万円																
土地	12百万円																
合計	15百万円																
債務保証損失引当金	15百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,687百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>194</td> </tr> </table> <p>研究開発費                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、247百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産売却損</th> <th>固定資産除却損</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>19</td> <td>4</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23</td> <td>6</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	3,687百万円	退職給付費用	106	貸倒引当金繰入額	194	機械装置	7百万円	その他	0	計	7		固定資産売却損	固定資産除却損	計	建物	-	1	1百万円	機械装置	19	4	23	土地	4	-	4	その他	0	1	1	計	23	6	30	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,403百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>404</td> </tr> </table> <p>研究開発費                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、249百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産売却損</th> <th>固定資産除却損</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>-</td> <td>36</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>47</td> <td>108</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>1</td> <td>20</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>28</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61</td> <td>194</td> <td>256</td> </tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	4,403百万円	退職給付費用	247	貸倒引当金繰入額	404	機械装置	3百万円	その他	1	計	5		固定資産売却損	固定資産除却損	計	建物	-	36	36百万円	機械装置	47	108	155	土地	3	-	3	工具器具	1	20	22	備品	10	0	10	その他	-	28	28	計	61	194	256
従業員給料手当	3,687百万円																																																																																
退職給付費用	106																																																																																
貸倒引当金繰入額	194																																																																																
機械装置	7百万円																																																																																
その他	0																																																																																
計	7																																																																																
	固定資産売却損	固定資産除却損	計																																																																														
建物	-	1	1百万円																																																																														
機械装置	19	4	23																																																																														
土地	4	-	4																																																																														
その他	0	1	1																																																																														
計	23	6	30																																																																														
従業員給料手当	4,403百万円																																																																																
退職給付費用	247																																																																																
貸倒引当金繰入額	404																																																																																
機械装置	3百万円																																																																																
その他	1																																																																																
計	5																																																																																
	固定資産売却損	固定資産除却損	計																																																																														
建物	-	36	36百万円																																																																														
機械装置	47	108	155																																																																														
土地	3	-	3																																																																														
工具器具	1	20	22																																																																														
備品	10	0	10																																																																														
その他	-	28	28																																																																														
計	61	194	256																																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
	<p>4 減損損失</p> <p>(1)当社グループは、遊休資産に係る市場価格の著しい低下及び事業用資産に係る収益性の著しい低下に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（583百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">宮城県仙台市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>構築物</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">静岡県熱海市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">岩手県岩手郡</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県三郷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準及び売却予定価額を基礎とした指標により評価しております。</p> <p>(2) 主な資産のグルーピング方法</p> <p>グルーピング方法は、事業用資産は各収益管理単位毎に、遊休資産は個別の物件ごとに行っております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	宮城県仙台市	事業用資産	建物	93百万円	事業用資産	構築物	48百万円	事業用資産	土地	230百万円	広島県呉市	遊休資産	土地	8百万円	静岡県熱海市	遊休資産	建物	30百万円	遊休資産	構築物	0百万円	遊休資産	土地	31百万円	岩手県岩手郡	遊休資産	建物	94百万円	遊休資産	構築物	0百万円	遊休資産	土地	9百万円	埼玉県三郷市	遊休資産	土地	21百万円	宮城県仙台市	遊休資産	土地	15百万円
場所	用途	種類	減損損失																																												
宮城県仙台市	事業用資産	建物	93百万円																																												
	事業用資産	構築物	48百万円																																												
	事業用資産	土地	230百万円																																												
広島県呉市	遊休資産	土地	8百万円																																												
静岡県熱海市	遊休資産	建物	30百万円																																												
	遊休資産	構築物	0百万円																																												
	遊休資産	土地	31百万円																																												
岩手県岩手郡	遊休資産	建物	94百万円																																												
	遊休資産	構築物	0百万円																																												
	遊休資産	土地	9百万円																																												
埼玉県三郷市	遊休資産	土地	21百万円																																												
宮城県仙台市	遊休資産	土地	15百万円																																												
<p>5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>過年度経費戻入益 5百万円</p>	<p>5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>過年度経費戻入益 10百万円</p>																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	57,804,450	-	-	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,136,021	1,542	-	5,137,563

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	421	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	57,804,450	-	-	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	5,137,563	3,068	-	5,140,631

（注）増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	421	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金預金勘定 11,086百万円	現金預金勘定 8,622百万円
預入期間が3ヶ月を超える 600百万円	預入期間が3ヶ月を超える 100百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 10,485百万円	現金及び現金同等物 8,521百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引(借主側)  所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 建設事業における生産設備(機械装置び運搬具)であり ます。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
取得価額相 当額 (百万円)	取得価額相 当額 (百万円)
減価償却累計 額相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)
期末残高相 当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置 324	機械装置 239
工具器具・備 品 151	工具器具・備 品 122
車両運搬具 103	車両運搬具 77
合計 579	合計 439
204	179
51	55
51	40
272	275
60	164
66	
37	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。	同左

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 109百万円	1年以内 76百万円
1年超 162	1年超 87
合計 272	合計 164
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 128百万円	支払リース料 118百万円
減価償却費相当額 128百万円	減価償却費相当額 118百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 1百万円	1年以内 3百万円
1年超 0	1年超 1
合計 2	合計 4

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 平成20年3月31日			当連結会計年度 平成21年3月31日		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
株式	777	1,439	661	348	430	82
その他	-	-	-	604	604	-
小計	777	1,439	661	953	1,035	82
(2) 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
株式	721	672	49	1,405	929	475
その他	1,463	1,027	435	485	310	174
小計	2,185	1,700	484	1,890	1,240	650
合計	2,963	3,139	176	2,843	2,275	567

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	1,315	5
売却益の合計 (百万円)	33	-
売却損の合計 (百万円)	-	-

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
非上場株式 (百万円)	85	78
合計	85	78

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	333	200	-	-	287	200
合計	-	-	333	200	-	-	287	200

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>なお、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損19百万円を計上しております。</p>	<p>(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>なお、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損588百万円を計上しております。</p>

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																					
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。</p>		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。</p>																																					
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>11,523百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>8,440</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>2,796</td></tr> <tr><td>小計</td><td>285</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>1,236</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>937</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>13</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>203</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>190</td></tr> </table>		退職給付債務	11,523百万円	年金資産	8,440	退職給付信託	2,796	小計	285	未認識数理計算上の差異	1,236	未認識過去勤務債務	937	連結貸借対照表計上額純額	13	前払年金費用	203	退職給付引当金	190	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>10,467百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>6,331</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>1,380</td></tr> <tr><td>小計</td><td>2,756</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>3,647</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>841</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>49</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>230</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>180</td></tr> </table>		退職給付債務	10,467百万円	年金資産	6,331	退職給付信託	1,380	小計	2,756	未認識数理計算上の差異	3,647	未認識過去勤務債務	841	連結貸借対照表計上額純額	49	前払年金費用	230	退職給付引当金	180
退職給付債務	11,523百万円																																						
年金資産	8,440																																						
退職給付信託	2,796																																						
小計	285																																						
未認識数理計算上の差異	1,236																																						
未認識過去勤務債務	937																																						
連結貸借対照表計上額純額	13																																						
前払年金費用	203																																						
退職給付引当金	190																																						
退職給付債務	10,467百万円																																						
年金資産	6,331																																						
退職給付信託	1,380																																						
小計	2,756																																						
未認識数理計算上の差異	3,647																																						
未認識過去勤務債務	841																																						
連結貸借対照表計上額純額	49																																						
前払年金費用	230																																						
退職給付引当金	180																																						
<p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>		<p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>																																					
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>463百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>237</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>394</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>79</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>12</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>214</td></tr> </table>		勤務費用	463百万円	利息費用	237	期待運用収益	394	過去勤務債務の費用処理額	79	数理計算上の差異の費用処理額	12	退職給付費用	214	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>427百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>226</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>337</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>95</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>208</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>428</td></tr> </table>		勤務費用	427百万円	利息費用	226	期待運用収益	337	過去勤務債務の費用処理額	95	数理計算上の差異の費用処理額	208	退職給付費用	428												
勤務費用	463百万円																																						
利息費用	237																																						
期待運用収益	394																																						
過去勤務債務の費用処理額	79																																						
数理計算上の差異の費用処理額	12																																						
退職給付費用	214																																						
勤務費用	427百万円																																						
利息費用	226																																						
期待運用収益	337																																						
過去勤務債務の費用処理額	95																																						
数理計算上の差異の費用処理額	208																																						
退職給付費用	428																																						
<p>(注) 上記退職給付以外に、割増退職金38百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p>		<p>(注) 上記退職給付以外に、割増退職金503百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p>																																					
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>4.0%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</td></tr> </table>		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	4.0%	数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>4.0%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</td></tr> </table>		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	4.0%	数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
割引率	2.0%																																						
期待運用収益率	4.0%																																						
数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																						
過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
割引率	2.0%																																						
期待運用収益率	4.0%																																						
数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																						
過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)																																						

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金否認	1,088	退職給付引当金否認	1,144
長期未払金	102	長期未払金	102
退職給付会計基準変更時差異償却否認	484	退職給付会計基準変更時差異償却否認	484
未払賞与否認	133	未払賞与否認	134
会員権評価損否認	126	会員権評価損否認	127
貸倒引当金繰入否認	236	貸倒引当金繰入否認	454
工事損失引当金繰入否認	18	工事損失引当金繰入否認	244
繰越欠損金	1,051	繰越欠損金	2,128
減損損失否認	115	減損損失否認	425
その他	825	関係会社支援損失否認	1,424
繰延税金資産小計	4,184	関係会社株式評価損否認	653
評価性引当額	2,267	その他有価証券評価差額金	230
繰延税金資産合計	1,917	その他	1,011
繰延税金負債		繰延税金資産小計	8,566
退職給付信託設定益	504	評価性引当額	8,062
圧縮記帳積立金	8	繰延税金資産合計	504
その他有価証券評価差額金	71	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	584	退職給付信託設定益	504
繰延税金資産の純額	1,332	圧縮記帳積立金	8
		繰延税金負債合計	512
		繰延税金負債の純額	8
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を記載しておりません。		税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を記載しておりません。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	商品・資材販 売等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,007	401	66,408	-	66,408
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66	1,191	1,258	(1,258)	-
計	66,074	1,592	67,666	(1,258)	66,408
営業費用	66,042	1,511	67,553	(1,257)	66,296
営業利益	31	80	112	(0)	111
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	50,287	1,141	51,429	14,851	66,280
減価償却費	1,245	12	1,257	(0)	1,257
資本的支出	697	2	700	-	700

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

商品・資材販売等事業 : 建設資材の販売、車両・建設機械のリース及び環境関連機器の販売等に関する事業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は15,897百万円でありその主なものは、余資運用資産(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)、繰延税金資産であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「建設事業」で150百万円、「その他事業」で1百万円増加しております。営業費用は「建設事業」で139百万円、「その他事業」で1百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	建設事業 (百万円)	商品・資材販 売等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,571	492	63,063	-	63,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	94	1,014	1,108	(1,108)	-
計	62,665	1,507	64,172	(1,108)	63,063
営業費用	64,421	1,479	65,900	(1,108)	64,792
営業利益（または営業損失）	(1,755)	28	(1,727)	(0)	(1,728)
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	52,747	1,043	53,791	11,161	64,953
減価償却費	1,343	13	1,356	(0)	1,355
減損損失	562	21	583	-	583
資本的支出	1,363	14	1,377	(4)	1,372

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

商品・資材販売等事業 : 建設資材の販売、車両・建設機械のリース、環境関連機器の販売及び  
 介護サービス業等に関する事業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は13,223百万円でありその主なものは、余資運用資産（現金預金）、長期投資資産（投資有価証券）、繰延税金資産であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5 会計処理基準に関する事項の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来支店における工事統括部門の費用について、支出度合いに応じて完成工事原価と未成工事支出金に按分して工事原価に配賦していたものを、その発生費用の全額を販売費および一般管理費で処理する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は、建設事業で190百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	639.43円	512.99円
1株当たり当期純損失( )	6.32	103.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失( ) (百万円)	333	5,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (百万円)	333	5,470
普通株式の期中平均株式数(株)	52,667,497	52,665,197

(注) 2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 (百万円)	33,676	27,016
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,676	27,016
普通株式の発行済株式数(株)	57,804,450	57,804,450
普通株式の自己株式数(株)	5,137,563	5,140,631
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	52,666,887	52,663,819

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,202	4,818	0.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	11	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	63	-	平成22年~28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,202	4,893	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注)2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	11	11	11	10

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	5,618	14,906	10,289	32,250
税金等調整前四半期 純損失金額(百万 円)	1,848	739	1,205	102
四半期純損失金額 (百万円)	1,960	678	1,278	1,552
1株当たり四半期純 損失金額(円)	37.22	12.87	24.28	29.48

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,374	6,924
受取手形	3,686	2,631
完成工事未収入金	17,354	14,286
未成工事支出金	9,079	14,442
材料貯蔵品	164	91
仕掛品	-	28
その他のたな卸資産	-	143
未収入金	-	773
前払費用	126	101
繰延税金資産	417	-
立替金	388	171
その他	834	834
貸倒引当金	207	227
流動資産合計	41,220	40,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,496	6,232
減価償却累計額	4,058	4,197
建物(純額)	2,437	2,034
構築物	2,001	1,950
減価償却累計額	1,664	1,699
構築物(純額)	336	250
機械及び装置	19,810	18,036
減価償却累計額	17,714	16,408
機械及び装置(純額)	2,096	1,627
車両運搬具	220	218
減価償却累計額	204	209
車両運搬具(純額)	16	8
工具器具・備品	3,673	3,273
減価償却累計額	3,285	2,960
工具器具・備品(純額)	387	312
土地	9,121	8,834
リース資産	-	88
減価償却累計額	-	9
リース資産(純額)	-	78
建設仮勘定	27	0
有形固定資産計	14,423	13,147

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	44	112
電話加入権	27	-
その他	4	274
<b>無形固定資産計</b>	<b>76</b>	<b>387</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,222	2,350
関係会社株式	2,025	2,227
従業員に対する長期貸付金	3	1
関係会社長期貸付金	650	1,002
破産債権、更生債権等	499	732
長期前払費用	257	725
繰延税金資産	920	-
長期預金	-	300
その他	946	953
貸倒引当金	627	853
<b>投資その他の資産計</b>	<b>7,896</b>	<b>7,440</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>22,396</b>	<b>20,974</b>
<b>資産合計</b>	<b>63,616</b>	<b>61,175</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5,475	5,442
工事未払金	10,571	10,252
短期借入金	2,700	4,500
未払金	301	158
未払費用	1,063	1,459
未払法人税等	97	146
未成工事受入金	7,130	9,404
預り金	148	76
完成工事補償引当金	36	36
工事損失引当金	45	567
債務保証損失引当金	-	93
設備関係支払手形	78	128
リース債務	-	15
その他	579	420
<b>流動負債合計</b>	<b>28,227</b>	<b>32,703</b>
<b>固定負債</b>		
再評価に係る繰延税金負債	1,435	1,393
長期未払金	251	249
繰延税金負債	-	8

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース債務	-	63
その他	3	3
固定負債合計	1,689	1,719
負債合計	29,917	34,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金	6,358	6,358
資本剰余金合計	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	44	42
別途積立金	21,758	21,758
繰越利益剰余金	843	5,516
利益剰余金合計	23,867	17,505
自己株式	1,697	1,698
株主資本合計	34,647	28,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	567
土地再評価差額金	3 1,053	3 964
評価・換算差額等合計	948	1,532
純資産合計	33,699	26,752
負債純資産合計	63,616	61,175

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	60,898	53,281
売上高合計	60,898	53,281
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	53,936	47,093
売上原価合計	53,936	47,093
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,962	6,187
売上総利益合計	6,962	6,187
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	212	249
従業員給料手当	3,414	3,966
退職給付費用	103	239
法定福利費	485	584
福利厚生費	130	120
修繕維持費	25	36
事務用品費	206	227
通信交通費	663	643
動力用水光熱費	70	86
研究開発費	247	249
広告宣伝費	30	23
貸倒引当金繰入額	100	402
交際費	71	63
寄付金	6	5
地代家賃	317	349
減価償却費	161	154
租税公課	147	140
保険料	20	30
雑費	397	603
販売費及び一般管理費合計	6,813	8,175
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	148	1,988
<b>営業外収益</b>		
受取利息	26	26
受取配当金	115	45
受取ロイヤリティー	15	17
固定資産賃貸料	28	46
雑収入	87	51
営業外収益合計	273	187

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16	23
支払手数料	24	23
手形売却損	1	1
支払保証料	15	11
為替差損	61	50
和解金	-	53
雑支出	24	29
<b>営業外費用合計</b>	<b>143</b>	<b>192</b>
経常利益又は経常損失 ( )	278	1,993
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>1</sup> 3	<sup>1</sup> 3
投資有価証券売却益	33	-
前期損益修正益	<sup>4</sup> 5	<sup>4</sup> 6
<b>特別利益合計</b>	<b>42</b>	<b>10</b>
<b>特別損失</b>		
会員権評価損	1	9
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 24	<sup>2</sup> 256
退職特別加算金	38	503
関係会社株式評価損	5	235
投資有価証券評価損	-	588
減損損失	-	<sup>5</sup> 547
訴訟関連損失	222	-
その他	24	<sup>6</sup> 207
<b>特別損失合計</b>	<b>316</b>	<b>2,348</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	4	4,332
法人税、住民税及び事業税	126	143
法人税等調整額	103	1,376
<b>法人税等合計</b>	<b>229</b>	<b>1,520</b>
当期純損失 ( )	225	5,852

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		16,538	30.7	15,381	32.7
労務費		518	0.9	378	0.8
(うち労務外注費)		(-)	(-)	(-)	(-)
外注費		20,324	37.7	17,402	36.9
経費		16,554	30.7	13,931	29.6
(うち人件費)		(4,725)	(8.8)	(3,490)	(7.4)
計		53,936	100.0	47,093	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,119	6,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,119	6,119
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,358	6,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,358	6,358
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,358	6,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,358	6,358
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,221	1,221
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,221	1,221
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	46	44
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	44	42
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	21,758	21,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,758	21,758
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,487	843
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純損失( )	225	5,852

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
圧縮記帳積立金の取崩	1	2
土地再評価差額金の取崩	-	88
当期変動額合計	644	6,360
当期末残高	843	5,516
利益剰余金合計		
前期末残高	24,514	23,867
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純損失( )	225	5,852
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
土地圧縮積立金の取崩	-	88
当期変動額合計	646	6,362
当期末残高	23,867	17,505
自己株式		
前期末残高	1,696	1,697
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,697	1,698
株主資本合計		
前期末残高	35,294	34,647
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純損失( )	225	5,852
土地再評価差額金の取崩	-	88
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	647	6,362
当期末残高	34,647	28,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	995	104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	890	672
当期変動額合計	890	672
当期末残高	104	567
土地再評価差額金		
前期末残高	1,053	1,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	88
当期変動額合計	-	88

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	1,053	964
評価・換算差額等合計		
前期末残高	57	948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	890	583
当期変動額合計	890	583
当期末残高	948	1,532
純資産合計		
前期末残高	35,237	33,699
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純損失（ ）	225	5,852
土地再評価差額金の取崩	-	88
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	890	583
当期変動額合計	1,537	6,946
当期末残高	33,699	26,752

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 によっております。	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品、仕掛品、その他のたな卸資産 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿 価の切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平 成18年7月5日公表分)を適用しており ます。なお、これによる損益への影響はあ りません。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)によっておりま す。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平 成19年4月1日以降に取得した有形固定資 産について、改正後の法人税法に基づく減 価償却の方法に変更しております。これに より、営業利益、経常利益及び税引前当期純 利益はそれぞれ21百万円減少しておりま す。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償却の方法の適用に より取得価額の5%に到達した事業年度の 翌事業年度より、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上しておりま す。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、 経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 138百万円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用                      均等償却によっております。                      なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用                      同左</p>
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金                      受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金                      同左</p> <p>(3) 工事損失引当金                      同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度                      (自 平成20年4月1日                      至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(4)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より15年から13年に短縮しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5)債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、負担損失見込額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によつております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(費用計上区分の変更)                      従来、当社においては、支店における工事統括部門の費用について、支出度合いに応じて完成工事原価と未成工事支出金に按分して工事原価に配賦しておりましたが、当期よりその発生費用の全額を一般管理費で処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、工事部門の組織体系の変更に伴い、工事統括部門の役割が、直接的な現場指導から工事の全体的な管理機能へと移行しており、販売費及び一般管理費で処理することが適正であると判断したためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上総利益は1,064百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ190百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(貸借対照表関係) 「仕掛品」は、前事業年度まで、流動資産の「材料貯蔵品」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、たな卸資産の表示区分を変更したため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「材料貯蔵品」に含まれている「仕掛品」は、28百万円となっております。 「未収入金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収入金」は、99百万円となっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
1 受取手形割引高 300百万円	1 受取手形割引高 800百万円
2 保証債務 他社の金融機関からの借入金及び履行保証に対して、次のとおり保証を行っております。 923百万円 RAITO, INC. (US\$9百万) (保証限度額 US\$19百万) 27百万円 RAITO SINGAPORE (S\$0百万) PTE.LTD. (保証限度額 S\$1百万)	2 保証債務 他社の金融機関からの借入金及び履行保証に対して、次のとおり保証を行っております。 1,804百万円 RAITO, INC. (US\$18百万) (保証限度額 US\$27百万) 200百万円 RAITO SINGAPORE (S\$3百万) PTE.LTD. (保証限度額 S\$5百万)
3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日.....平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 2,302百万円	3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日.....平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 1,764百万円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 2,700 差引額 3,300	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 4,500 差引額 1,500



(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																												
機械装置	3百万円			機械装置	3百万円																																											
その他	0			その他	0																																											
計	3			計	3																																											
2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。				2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。																																												
	固定資産売却損	固定資産除売却損	計		固定資産売却損	固定資産除売却損	計																																									
機械装置	17	4	21百万円	建物	-	36	36百万円																																									
工具器具・備品	0	1	1	機械装置	47	108	155																																									
その他	0	0	0	工具器具・備品	11	21	32																																									
計	17	6	24	その他	3	28	31																																									
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、247百万円であります。				3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、249百万円であります。																																												
4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。				4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。																																												
過年度経費戻入益	5百万円			過年度経費戻入益	6百万円																																											
5 減損損失				5 減損損失																																												
				(1)当社は、遊休資産に係る市場価格の著しい低下及び事業用資産に係る収益性の著しい低下に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(547百万円)として特別損失に計上いたしました。																																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">宮城県仙台市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>構築物</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広島県呉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">静岡県熱海市</td> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">岩手県岩手郡</td> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失	宮城県仙台市	事業用資産	建物	93百万円	事業用資産	構築物	48百万円	事業用資産	土地	230百万円	広島県呉市	遊休資産	土地	8百万円	遊休資産	建物	30百万円	静岡県熱海市	遊休資産	構築物	0百万円	遊休資産	土地	31百万円	遊休資産	建物	94百万円	岩手県岩手郡	遊休資産	構築物	0百万円	遊休資産	土地	9百万円	遊休資産	土地	9百万円
場所	用途	種類	減損損失																																													
宮城県仙台市	事業用資産	建物	93百万円																																													
	事業用資産	構築物	48百万円																																													
	事業用資産	土地	230百万円																																													
広島県呉市	遊休資産	土地	8百万円																																													
	遊休資産	建物	30百万円																																													
静岡県熱海市	遊休資産	構築物	0百万円																																													
	遊休資産	土地	31百万円																																													
	遊休資産	建物	94百万円																																													
岩手県岩手郡	遊休資産	構築物	0百万円																																													
	遊休資産	土地	9百万円																																													
	遊休資産	土地	9百万円																																													
				なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準及び売却予定価額を基礎とした指標により評価しております。																																												
				(2)主な資産のグルーピング方法 グルーピング方法は、事業用資産は各収益管理単位毎に、遊休資産は個別の物件ごとに行っております。																																												
				6 特別損失の「その他」には関係会社RAITO SHINGAPORE PTE.LTDに対する債務保証損失引当金繰入額が93百万円含まれております。																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(株)	5,136,021	1,542	-	5,137,563

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（株）	5,137,563	3,068	-	5,140,631

（注）増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引(借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 建設事業における生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	343	215	127	機械装置	255	193	62
工具器具・備品	136	45	90	工具器具・備品	113	52	61
車両運搬具	98	46	51	車両運搬具	77	40	37
合計	577	308	268	合計	446	285	161
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 108百万円	1年以内 75百万円
1年超 160	1年超 85
合計 268	合計 161
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 128百万円	支払リース料 122百万円
減価償却費相当額 128百万円	減価償却費相当額 122百万円
減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 1百万円	1年以内 4百万円
1年超 0	1年超 3
合計 2	合計 8

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金否認	1,011	退職給付引当金否認	963
退職給付会計基準変更時差異損金算入否認	484	退職給付会計基準変更時差異損金算入否認	484
長期未払金	102	長期未払金	102
未払賞与否認	133	未払賞与否認	133
会員権評価損否認	126	会員権評価損否認	127
繰越欠損金	238	繰越欠損金	957
貸倒引当金繰入否認	224	貸倒引当金繰入否認	354
工事損失引当金繰入否認	18	工事損失引当金繰入否認	230
減損損失否認	99	減損損失否認	330
関係会社支援損失否認	1,203	関係会社支援損失否認	1,424
関係会社株式評価損否認	418	関係会社株式評価損否認	653
その他	378	その他有価証券評価差額金	230
繰延税金資産小計	4,439	その他	516
評価性引当額	2,517	繰延税金資産小計	6,507
繰延税金資産合計	1,922	評価性引当額	6,003
繰延税金負債		繰延税金資産合計	504
圧縮記帳積立金	8	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	71	圧縮記帳積立金	8
退職給付信託設定益	504	退職給付信託設定益	504
繰延税金負債合計	584	繰延税金負債合計	512
繰延税金資産の純額	1,337	繰延税金負債の純額	8
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	税引前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を記載しておりません。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3,748.3		
住民税均等割等	1,744.1		
評価性引当額の増減	1,509.8		
その他	1,243.9		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5,267.0		

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	639.86円	507.99円
1株当たり当期純損失( )	4.27円	111.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	同左 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失( ) (百万円)	225	5,852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	225	5,852
普通株式の期中平均株式数(株)	52,667,497	52,665,197

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 平成20年3月31日	当事業年度末 平成21年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計金額 (百万円)	33,699	26,752
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,699	26,752
普通株式の発行済株式数(株)	57,804,450	57,804,450
普通株式の自己株式数(株)	5,137,563	5,140,631
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	52,666,887	52,663,819

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(  其他有価証券)		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	120,195	412
(株)T & Dホールディングス	150,075	353
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,135,608	203
名工建設(株)	157,000	93
岡部(株)	228,000	78
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	200,000	60
大成建設(株)	227,674	42
(株)建設技術研究所	67,600	40
第一建設工業(株)	55,000	34
東陽興産(株)	8,000	33
その他(31銘柄)	471,022	83
計	2,820,893	1,435

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(  其他有価証券)		
ダイワ好配当日本株投信	42,852	287
大和住銀日本バリュー株ファンド	33,943	195
マルチコーラブル円元本確保型クーポン日経平均リンク債	2,000,000	160
AIG日本株オープン	28,897	122
MHAM株式インデックスファンド225	81,526	119
フィデリティ日本成長株ファンド	3,506	29
計	2,190,724	915

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,496	8	272(217)	6,232	4,197	157	2,034
構築物	2,001	0	51(49)	1,950	1,699	36	250
機械及び装置	19,810	356	2,131	18,036	16,408	652	1,627
車両運搬具	220	-	2	218	209	7	8
工具器具・備品	3,673	162	562(0)	3,273	2,960	201	312
土地	9,121	-	287(280)	8,834	-	-	8,834
リース資産	-	88	-	88	9	9	78
建設仮勘定	27	116	143	0	-	-	0
有形固定資産計	41,351	732	3,450(547)	38,633	25,486	1,064	13,147
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	154	42	15	112
その他	-	-	-	329	55	43	274
無形固定資産計	-	-	-	484	97	59	387
長期前払費用	123	9	55	78	39	23	39

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置 基礎・地盤改良工用機械

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置 基礎・地盤改良工用機械

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期償却額の配賦区分は次のとおりであります。

イ 販売費及び一般管理費に計上した金額 166百万円

ロ 工事原価に計上した金額 981百万円

5 長期前払費用につきましては、償却資産のみ表示しております。

6 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	834	1,080	99	735	1,080
完成工事補償引当金	36	36	36	-	36
工事損失引当金	45	567	45	-	567
債務保証損失引当金	-	93	-	-	93

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

科目	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	4,812
普通預金	1,997
定期預金	100
別段預金	1
小計	6,911
計	6,924

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)間組	239
広成建設(株)	129
(株)シーイークリエート	121
洋伸建設(株)	101
三井住友建設(株)	101
その他	1,937
計	2,631

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	421
" 5月	743
" 6月	876
" 7月	532
" 8月	51
" 9月以降	7
計	2,631

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大成建設(株)	1,860
国土交通省	1,054
五洋建設(株)	936
清水建設(株)	770
(株)竹中土木	588
その他	9,076
計	14,286

(b) 完成工事未収入金の滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成21年3月期計上額	14,012
平成20年3月以前計上額	274
計	14,286

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
9,079	52,456	47,093	14,442

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	3,429百万円
労務費	235
外注費	7,548
経費	3,229
計	14,442

(ホ) 材料貯蔵品

機械部品・付属品	70百万円
原材料・補助材料	16
ホース類等	3
計	91

(ヘ) 仕掛品

ケーシング等機械部品	28百万円
計	28

(ト) その他のたな卸資産

建設事業用土地	143百万円
計	143

(チ) 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
RAITO, INC.	392
(株)小野良組	300
(株)北海道リアライズ	150
(株)アウラ・ルガール	100
(株)九州リアライズ	30
(株)丸喜建設	30
計	1,002

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アクティオ	185
オーツカ鉄鋼販売(株)	161
ジェコス(株)	152
日本建設機械商事(株)	126
東ソー(株)	101
その他	4,715
計	5,442

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	1,454
" 5月	1,638
" 6月	994
" 7月	1,355
計	5,442

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)オーケーソイル	839
林六(株)	564
(株)エスイー	348
岡部シビルエンジ(株)	270
カセイ商事(株)	209
その他	8,018
計	10,252

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
7,130	29,519	27,245	9,404

(注) 損益計算書の完成工事高53,281百万円と上記完成工事高への振替額27,245百万円との差額26,035百万円は完成工事未収入金の当期計上高であります。

(二) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,250
(株)北陸銀行	825
中央三井信託銀行(株)	600
(株)東日本銀行	450
宮崎銀行(株)	375
合計	4,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株式名義管理人	特別口座 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲記方法	東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 決算公告につきましては、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。  
 (ホームページアドレス <http://www.raito.co.jp/koukoku/koukoku.html>)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局に提出。

第62期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局に提出。

第62期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

ライト工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 木村 聡  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 打越 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大金 陽和  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ライト工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打越 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大金 陽和

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当期より支店における工事統括部門の費用について、工事原価に配賦する方法から販売費及び一般管理費で処理する方法に変更している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ライト工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ライト工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

ライト工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 聡

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 打越 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライト工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ライト工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 打越 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライト工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当期より支店における工事統括部門の費用について、工事原価に配賦する方法から販売費及び一般管理費で処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。